

世界で一番ビジネスのしやすい都市として、激化する国際的な都市間

競争に打ち勝ち、日本経済の持続的成長を支えていく

国際ビジネス環境の創出

○ 特区制度を活用して、外国企業の誘致や人材の受入れを促進

- ▶ 22 の国際的ビジネス拠点プロジェクトを、国家戦略特区制度を活用して、スピーディーに展開
- ▶ 新ビジネスが活発に生み出される魅力的な環境の整備を図るため、外国企業と国内企業の交流拠点の形成を促進
- ▶ グローバル企業の法人設立手続きの迅速化・簡素化等を推進するため、登記、税務、年金・社会保険、在留資格認定証明などの手続きを一元化した全国初めての取組となる「東京開業ワンストップセンター」を平成 27 年 4 月に開設。同年 10 月 1 日から、公証人が常駐し、定款認証業務の機能も追加
- ▶ 外国企業の従業員やその家族が安心して暮らせるようインターナショナルスクールや外国人対応の医療機関を充実

＜22 の国際的ビジネス拠点プロジェクト＞

交通結節機能強化とあわせた国際的ビジネス拠点の整備 (10プロジェクト)

- ・東京駅前バスターミナルの整備関連 (①八重洲一丁目6、②八重洲二丁目1、③八重洲二丁目中)
- ・虎ノ門新駅 (仮称) の整備関連 (④虎ノ門一丁目、⑤虎ノ門一、二丁目、⑥虎ノ門新駅 (仮称)、⑦虎ノ門四丁目、⑧愛宕、⑨虎ノ門・麻布台)
- ・田町～品川駅間 新駅の整備関連 (⑩品川駅周辺)

外国企業誘致・ビジネス交流のためのMICE機能強化拠点の整備 (4プロジェクト)

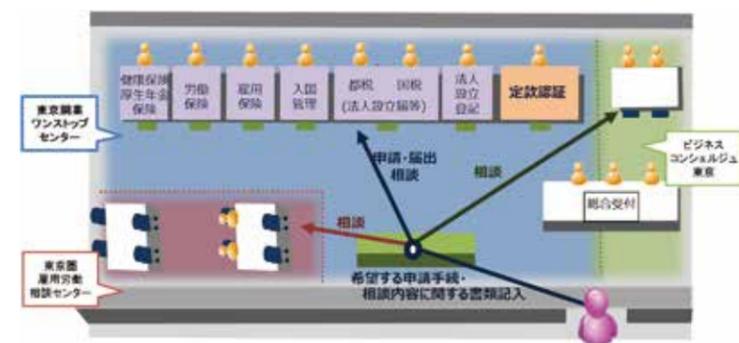
- ⑪大手町一丁目
- ⑫有楽町駅周辺
- ⑬六本木五丁目
- ⑭臨海副都心有明

国際金融、コンテンツ産業等多様なビジネス交流拠点の整備 (8プロジェクト)

- ⑮大手町 (常盤橋)
- ⑯日比谷
- ⑰日本橋兜町・茅場町一丁目
- ⑱竹芝
- ⑲芝浦一丁目
- ⑳三田三、四丁目
- ㉑西新宿二丁目
- ㉒羽田空港跡地

（都市計画法等の特例）

＜東京開業ワンストップセンターのイメージ＞



・アジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点 50 社を含む外国企業 500 社以上を特区内に誘致【2016 年度】

国際金融センター構想の実現

○ ニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際金融センターとなることで、東京ひいては日本・アジアの経済を活性化

- ▶ 国際的なビジネス交流の場を創出（ビジネス交流拠点の活性化、国際金融会議の開催・誘致等）
- ▶ 再生可能エネルギー分野や福祉分野での官民連携ファンドを推進、官民連携（PPP）の事業拡大
- ▶ 首都大学東京大学院ビジネススクールにおける高度金融専門人材の養成
- ▶ 金融教育をキャリア教育の一環として、全都立高校の「新教科」に取り入れるほか、全小・中学校でも教科横断的なカリキュラムを開発・普及
- ▶ 「英語村（仮称）」を開設するとともに、小学校の英語教育において中核となる教員を配置するなど教科化に向けた取組を促進し、グローバル人材を育成

＜東京国際金融センターのイメージ＞



国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現

- 創業をはじめとするライフサイエンス分野において、産・学・公の連携等を推進し、東京を国際的なライフサイエンスビジネス拠点へと成長
 - ▶ 日本橋地区等での関連企業の集積等を生かし、産・学・公の連携により、民間の創意工夫を生かしたビジネス交流拠点の形成を促進
 - ▶ 同地区に、ものづくり中小企業の技術と医療現場や医療機器製販業者等のニーズをマッチングする拠点を整備し、製品開発・実用化を促進
 - ▶ 民間インキュベーション施設等を活用したスタートアップ場所の確保等に加え、経営戦略や資金調達等の助言を行うなど、ベンチャーの創出と成長を促進
 - ▶ 全都立・公社病院の診療データバンクを構築し、臨床研究や治験の環境整備を推進
 - ▶ 国家戦略特区制度を活用した世界最高水準の医療技術の実用化に向けた取組を推進し、その取組結果と、ビジネス交流拠点における製薬企業とベンチャー企業等とのマッチング機能を結び付けてライフサイエンス産業の発展を促進

起業の創出と中小企業の活躍により、世界に先駆けた技術やサービスをもとに、新たな都市農業モデルの構築など東京のポテンシャルも引き出

生み出すイノベーション都市として、経済活動を活性化していくとと

・都内の開業率：10%台に上昇（米国・英国並み）

起業・創業の創出

- 東京発・世界を変えるベンチャーの創出
 - ▶ 優れた発想と高い志を持った起業家の卵を発掘・育成し、産業界の旗手となり得る起業家を輩出
 - ▶ 革新的な起業家等が切磋琢磨するコミュニティの形成
 - 幅広い層による多様な起業の創出
 - ▶ 創業への関心を高めるために、既に起業した者と交流できる場を設け、創業に必要なネットワーク作りを支援するなど、創業希望者の裾野を拡大する取組を推進
 - ▶ 民間のインキュベータ（創業支援者）を活用し、起業家の卵の発掘・育成から成長段階まで一体的に支援
 - ▶ 民間インキュベータ等への支援を通じ、優れた支援ノウハウを有するインキュベーション施設を更に拡充
 - ▶ 若者、女性、高齢者による地域に根ざした起業の創出
 - ▶ 国家戦略特区で、創業人材としての高度外国人材の受入促進など、外国人の創業環境を整備
- <開業率 10%台(米国・英国並み)を目指し、経済を活性化>
- 起業・創業

➡

新たな投資・雇用の創出

➡

経済活性化

都市農業の競争力の強化

- 国家戦略特区制度の活用
 - ▶ 都内 39 自治体が参加を表明している「都市農業特区」を提案し、新たな都市農業モデルを構築
- 都市農業の更なる振興
 - ▶ 農地の賃借等の制度改善を見据え、新たな就農希望者に対する先進農家での研修や、商工分野の専門家等による助言、農業用施設の整備支援などにより、担い手の確保や経営力向上など、収益性の高い農業経営の取組を支援するとともに、大消費地・東京で地産地消を更に拡大

中小企業による国内外の新たな成長機会の取り込み

- 成長産業分野の戦略的育成と中小企業の参入促進
 - ▶ 【都市課題関連産業】健康・医療、環境・エネルギー、危機管理等、都市課題関連産業への参入促進
 - ▶ 【ロボット産業】産・学・公の新たな連携により、ロボット技術の開発・事業化を促進
 - ▶ 【医療機器産業】ライフサイエンス分野の関連企業が集積する日本橋地区に、ものづくり中小企業の技術と医療現場や医療機器製販業者等のニーズをマッチングする拠点を整備し、海外展開も見据えた製品開発・実用化を促進


人工関節


人工血管


注射針


診療機器 など

<東京発の医療機器の開発・実用化イメージ>
 - ▶ 【新事業分野の創出】既存産業の技術や経営資源と最新のIT技術等を掛け合わせて、相乗効果により新たな事業分野を創出
 - ▶ 成長分野の参入に必要な設備投資等を促進


生活支援×ロボット


農業×IT


観光サービス×IT

<新事業分野の例>

・都の支援による中小企業の成長産業分野への参入：1,000件【2024年度】

- 海外展開の更なる促進
 - ▶ タイに東京都中小企業振興公社の現地拠点を設け、現地行政機関等と連携してアジアの旺盛な需要の取り込みを促進するほか、経営相談を強化
 - ▶ 中小企業の海外展開を担う人材の育成等を促進
 - ▶ 海外規格への対応、知的財産権の対策強化
 - ▶ 海外ビジネス経験のある専門員が中小企業を個別に訪問し、海外展開プランの策定を助言するなど、海外展開の意向のある中小企業を支援

・都の支援による中小企業の海外展開の実現：2,000件【2024年度】

首都・国際都市として更に発展し、日本経済を活性化

～多彩な魅力で世界中の人を 惹き付ける観光都市へと躍進～

旅行地としての東京ブランドを確立し、世界中の旅行者から選ばれ、

何度でも訪れたいくなる世界有数の観光都市・東京を実現する

- ・訪都外国人旅行者数：年間 1,500 万人（2020 年）
- ・訪都外国人旅行者数：年間 1,800 万人（2024 年）
- ・国際会議の開催件数：世界トップスリーに入る年間 330 件（2024 年）

戦略的なプロモーション

○ 「東京ブランド」の確立

- ▶ 官民で連携し、海外に向けて旅行地としての東京を強く印象付ける「東京ブランド」を推進
- ▶ 東京ブランドの浸透に効果的な取組を民間事業者等と連携して実施
- ▶ 海外テレビでのCM放映、ウェブプロモーションを行うほか、海外都市の特性に応じて、多様な広告手法を活用したきめ細かいPRを展開
- ▶ 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会での様々な機会を活用した効果的な東京観光のPRを実施
- ▶ 都内の旧跡、伝統文化など地域に眠る観光資源を呼び覚まし広く発信

〈東京ブランド ロゴ・キャッチコピー〉



〈「&TOKYO」ポスター〉



▲国内用

▲海外用

〈訪都外国人旅行者数の推移と今後の目標〉



(資料)「東京都観光客数等実態調査」(東京都産業労働局)より作成

観光資源の開発・発信

○ 地域資源を活用した東京の魅力の発信

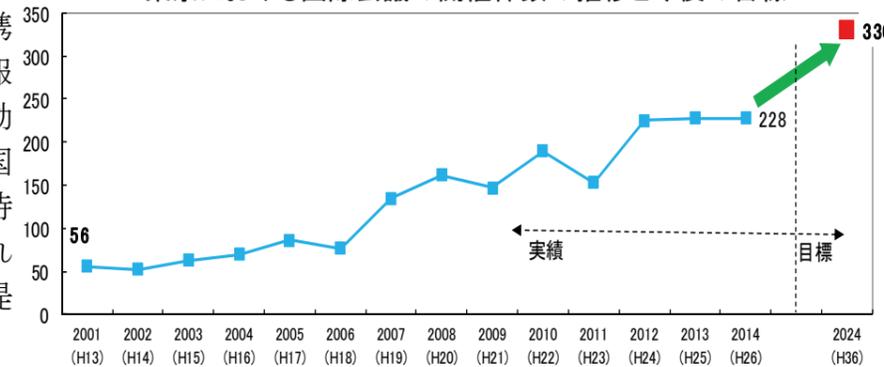
- ▶ 食品・土産品・工芸品など、東京の新たな特産品の開発、特産品の国内外への販売・PRを推進
- ▶ バリアフリー観光の推進により、高齢者や障害者が安心して都内観光を楽しめる環境を整備
- ▶ 多様なメディアを通じて、多摩・島しょ地域の魅力や楽しみ方を広く発信
- ▶ 民間事業者の力を活用し、多摩・島しょ地域における外国人旅行者の興味を引く観光ルートの開発を支援するとともに、旅行者の周遊性の向上につながる交通アクセスを充実

MICE誘致の強化

○ 戦略的なMICE誘致の推進

- ▶ ユニークベニューの活用や都内の主要大学と連携した学術系国際会議の誘致促進など、東京の強みを生かした誘致活動を展開
- ▶ 東京で開催される展示会を海外都市でPRするとともに、国際的なイベントの誘致を支援するなど、MICE誘致の施策を総合的に展開
- ▶ 海外のMICE専門事業者との連携による情報収集や都内関連事業者と連携した海外での誘致活動、PR映像の作成などプロモーション活動を強化
- ▶ MICE関連施設の集積する地域である東京ビジネスイベント先進エリアにおいて、地域が一体となって取り組む活動を支援し、受入環境の整備を促進
- ▶ 高度なスキルやノウハウを持ったMICE専門人材の育成を推進
- ▶ 多摩・島しょ地域の魅力的な観光資源を活用した観光ツアーや体験メニューを開発・提供
- ▶ 国内他都市と連携し、国内周遊型の報奨旅行の誘致活動を行うとともに、国際会議等の開催時に日本各地を訪れるプログラムを提案

〈東京における国際会議の開催件数の推移と今後の目標〉



(資料)「国際会議統計」(日本政府観光局)及びUIAプレスリリース(2014年)より作成

首都・国際都市として更に発展し、日本経済を活性化

・外国人旅行者の無料Wi-Fi利用環境に対する満足度：90%以上（2020年）

世界的な観光都市としての受入環境づくり

外国人旅行者の受入環境整備方針

- 2020年、更にその先を見据え、外国人旅行者の受入環境の整備を都内全域で行うための基本的な方向性を示すため、2014年12月に策定
- 5年間で計画的かつ集中的に実施していく、様々な主体によるハード・ソフト両面の取組内容を記載

都内全域で、区市町村や民間事業者等による外国人旅行者が快適かつ安全・安心に滞在できる環境整備を促進

特に、①外国人旅行者が多く訪れる10エリア（新宿、銀座、浅草等）
②2020年大会会場周辺を重点整備エリアとして定め、エリア内においては徒歩2～3分程度で観光情報を得られる環境を整備

○ 観光案内機能の充実

- ▶ 観光ボランティアを活用した「街なか観光案内」を10エリアで展開
- ▶ 都市ボランティアの中核を担う観光ボランティアのスキルアップを支援し、活躍の機会を更に拡充
- ▶ 次代を担う若い世代である中高生を対象に、おもてなし親善大使を育成
- ▶ 観光案内窓口を拡充し、翻訳アプリ・デジタルサイネージ等の導入により多言語対応等の機能を強化

○ 無料Wi-Fi利用環境の向上

- ▶ 歩行空間や観光案内窓口等にアクセスポイントを拡充（重点整備エリア）
- ▶ 区市町村や民間事業者（宿泊施設等）による整備を支援（都内全域）
- ▶ 「TOKYO CITY Wi-Fi（仮称）」を導入（都立施設）

＜外国人旅行者の無料Wi-Fi利用環境に対する満足度を向上＞



○ 旅行中の利便性を向上

- ▶ 宿泊、飲食事業者等を対象とした外国人旅行者の受入れに関する普及啓発などにより、観光関連事業者の取組を促進
- ▶ 消費免税店の開設に向けた支援などにより、外国人旅行者の観光消費を拡大
- ▶ 外国人旅行者向け交通機関・観光施設共通ICカードの開発・普及を促進
- ▶ クレジットカード決済環境等の国際標準サービスの導入を支援
- ▶ ムスリム等の多様な文化や習慣への対応を促進し、受入対応施設の情報を広く提供

～多彩な魅力で世界中の人を

惹き付ける観光都市へと躍進～

新たなにぎわいの創出

○ 隅田川周辺における水辺の魅力を生かした東京の顔づくり

- ▶ 隅田川を軸として、橋梁から川沿いへのアクセス向上、テラスの連続化、夜間照明の整備などを進め、東京湾・ベイエリアと都心を結ぶ水辺の動線を強化
- ▶ 「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開により、人々が集い、にぎわいが生まれる魅力的な水辺空間を創出

＜「にぎわい誘導エリア」におけるリーディングプロジェクトの展開＞

「浅草エリア」

《浅草と東京スカイツリー®が一体となったにぎわいづくり》

[リーディングプロジェクト]

北十間川プロムナード

河川・道路・公園等の一体的な整備により、二大観光拠点の周遊性を向上



「両国エリア」

《歴史・文化が息づく東京の顔づくり》

[リーディングプロジェクト]

両国リバーセンター

既存の船着場の機能を高度化し、隅田川と周辺観光施設・交通機関等との動線を強化



「築地エリア」

《海・川・街を接続する隅田川の玄関口の整備》

[リーディングプロジェクト]

築地リバーフロントターミナル

海・川・街をつなぐ舟運ターミナル機能の創出



○ 成熟都市にふさわしい道路空間を創出

- ▶ 東京シャンゼリゼプロジェクトを推進し、道路空間を生かした新たなにぎわいを創出（対象エリア）
 - ・虎ノ門地区
 - ・丸の内地区 など

＜新虎通りオープンカフェ＞



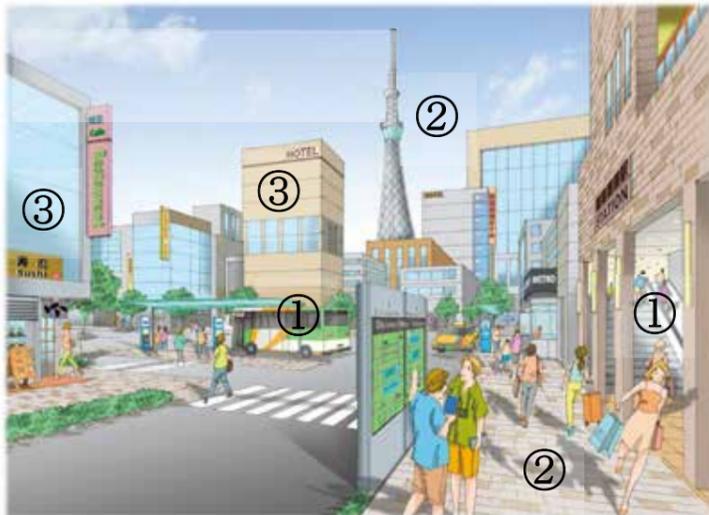
首都・国際都市として更に発展し、日本経済を活性化

～多言語対応の推進により、全ての人が快適で
安心して滞在できる都市を目指して～

東京を訪れた全ての人にとって、滞在中の基本的なニーズが満たされる
れた都市を実現する

とともに、事故や災害の発生時でもスムーズに行動できる環境が整備さ

＜多言語対応の取組が進んだ都市のイメージ＞



- 各主体が連携した表記の統一
異常時・非常時等における多
 - ターミナル駅や空港アクセス
- 【鉄道駅・車両】**
- ▶ 都営地下鉄の券売機において対
 - ▶ 都営地下鉄車内に、多言語対応が
- 【バス】**
- ▶ 都営バス車両への液晶モニター導

① 交通機関における多言語対応

性・連続性の確保等による案内サイン等の整備や
言語対応を充実
駅等の交通結節点における円滑な乗継の実現

応言語を拡大
可能な液晶モニターを設置

・都営バスへの多言語
対応可能な液晶モニター
の設置：
全車両完了【2016年度】

入に伴う対応言語の拡大

＜駅構内の多言語化のイメージ＞



② 不満や不安なく観光地等の目的地まで移動できる環境整備

- 周辺情報やアクセス情報などの多言語対応
【駅前や目的地までの経路等】

- ▶ 外国人旅行者が多く訪れる10エリア及び2020年大会競技会場周辺
(重点整備エリア)の歩行空間にデジタルサイネージを設置

＜歩行空間に設置された
デジタルサイネージのイメージ＞

- 道路案内標識と案内サインの整備による円滑な誘導
【道路】

- ▶ 英語併記化に加え、ピクトグラムや路線番号
の活用などにより道路標識の整備を推進
- ▶ 道路標識と観光地等の案内サインの連携を強
化し、目的地まで円滑に誘導



- 観光案内機能の充実
【観光地など】

- ▶ 観光案内窓口を拡充し、翻訳アプリ、
デジタルサイネージの導入等により
機能強化

・デジタルサイネージの設置：
100基程度【2019年度】
・都道における道路標識の英語併記化：
都内全域完了【2020年】

③ 飲食店や宿泊施設における多言語対応

- 通訳サービスの活用などによる
外国人旅行者等の滞在環境の充実

【飲食店】

- ▶ 食材ピクトグラム等を活用した
多言語でのメニュー表示を促進

【宿泊施設】

- ▶ 24時間多言語コールセンター
サービスを2015年度から導入

＜宿泊施設のフロント対応＞



④ 医療機関等における外国人対応

- 外国人に対する医療情報の提供・診療体制等の充実
【医療機関等】

- ▶ 外国人旅行者等のニーズを踏まえた医療機関情報等の多言語対応の充実
- ▶ 外国人旅行者等に対し、感染症を含む体調不良時の対応に関する情報を
多言語で提供
- ▶ 全都立・公社14病院において、外国人に対する診療体制を充実
- ▶ 民間医療機関における外国人患者の受入体制の整備を支援

首都・国際都市として更に発展し、日本経済を活性化

～世界一の都市・東京にふさわしい 交通インフラと拠点機能の創造～

首都圏の人やモノの流れを支える、陸・海・空の広域的なネットワークを強化する

三環状道路の整備による都心の渋滞改善

- 渋滞解消による高い経済効果と迂回機能による防災効果が期待できる三環状道路の整備を一層推進し、都心環状線を利用する通過交通を環状道路に適切に分散

- ▶ 外環道（関越道～東名高速間）を2020年度までに開通
- ▶ 圏央道により、東名高速、中央道、関越道、東北道、常磐道、東関東道が相互に連絡
- ▶ 三環状道路へのアクセス強化等に資する道路の整備を推進
- ▶ 圏央道内側エリアに一体的で利用しやすい高速道路料金体系を構築

・三環状道路の整備：約9割開通
【2020年度】



2020年大会を支える臨海部の交通アクセスを充実

- 2020年大会の競技会場が集中する臨海部において、交通アクセスの一層の充実を図り、大会関係者や来場者の利便性を向上
- ▶ 環状2号線や首都高速晴海線、国道357号東京港トンネル、臨港道路南北線などの整備を推進
- ▶ 都心と臨海副都心とを結ぶBRTを導入



東京港を再構築し、首都圏の物流機能を強化

- 首都圏の産業と生活を支える東京港の再構築と、内貿ふ頭の再編整備により、港湾機能を強化

- ▶ 新コンテナふ頭の整備や既存ふ頭の再編により、東京港の国際物流機能を強化
- ▶ 既存の内貿ふ頭の再編整備により、ユニットロード機能を強化

・外貿ふ頭の整備：610万TEUに対応
【2025年度】



羽田空港の更なる機能強化と国際化

- 2020年大会開催に伴う利用者の増加やその後の航空需要も見据え、羽田空港の更なる機能強化と国際化を進め、首都圏の活力を高める国際的な拠点空港とするための取組を推進

- ▶ 国や関係自治体と連携し、新飛行経路案について都民の理解を深めた上で、空港容量の拡大と国際便増便に向けた取組を推進
- ▶ 昼間時間帯の国内線からの振替検討や、深夜早朝時間帯活用等による国際線増枠を国へ要請
- ▶ 主要ターミナル駅と羽田空港を結ぶ直行バスなどの公共交通アクセスを充実
- ▶ 羽田空港跡地利用の具体化とともに空港とつながる広域交通インフラの整備を促進



©TIAT

首都・国際都市として更に発展し、日本経済を活性化

ビジネス、観光、文化など多様な機能を集積したまちづくりを進め、

JR品川車両基地跡地の国際交流拠点としてのまちづくり

- 羽田空港の更なる機能強化と国際化、リニア中央新幹線の整備を契機に、東京と国内外を結ぶサウスゲートにふさわしい交通結節点を形成
- 世界中から先進的な企業と人材が集い、多様な交流から新たなビジネス・文化が生まれるまちづくりを推進

〈広域交通結節機能を生かした国際交流拠点としてのまちづくりイメージ〉



新駅において、人・駅・街・地域をつなぐ、にぎわいと魅力ある人中心の広場空間を創出

地域や鉄道の歴史・文化が感じられ、歩いて楽しい自然豊かな空間を整備

エキマチー体



ストリート性



(資料提供)東日本旅客鉄道株式会社

～世界一の都市・東京にふさわしい 交通インフラと拠点機能の創造～

国際都市としての競争力を高めていく

東京駅八重洲地区の魅力ある豊かなまちづくり

- 八重洲エリアにおいて、東京の玄関口として、東京全体の更なるにぎわい創出と国際競争力の向上につながるまちづくりを推進

【東京駅前の交通結節機能の強化】

- ▶ 国際空港や地方都市を結ぶ大規模バスターミナルの整備と併せ、東京駅と周辺市街地等を結ぶ地上・地下の歩行者ネットワークにより、回遊性を向上

【国際競争力を高める都市機能の導入】

- ▶ 日本橋のライフサイエンスビジネス拠点と連携した交流施設等を整備
- ▶ 外国人の初期診療や予防医療等を実施する医療サービスの窓口を提供
- ▶ エリアマネジメントの実施により、まちの魅力・活力を向上

【防災対応力強化と環境負荷低減】

- ▶ 帰宅困難者の受入スペースや災害時に備えた備蓄倉庫を整備
- ▶ 高効率発電機と地域冷暖房施設のネットワーク化など、自立分散型エネルギーシステムを導入

〈バスターミナルの整備概要と完成イメージ〉



事務所や店舗、ビジネス交流施設のほか、八重洲一丁目6地区には医療施設、八重洲二丁目1地区にはホテルや区立小学校が入る

都市再生事業の推進を税制面から支援

- 都市再生緊急整備地域における認定事業者に係る税の特例措置について、地方税法が定める特例割合の幅の中で、最大限の軽減となるように措置（不動産取得税、固定資産税、都市計画税）

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとし

て、世界に先がけて水素社会が実現された都市像を提示していく

燃料電池車、燃料電池バスの普及拡大

○ 燃料電池車の普及拡大

- ▶ 燃料電池車普及のための初期需要を創出
- ▶ 公用車等への率先導入

○ 燃料電池バスの普及拡大

- ▶ 都営バスにおいて率先して導入
- ▶ 民間事業者への導入働きかけ
- ▶ 都心と臨海副都心とを結ぶBRTで積極的に導入

- ・ 燃料電池車の普及：6,000台【2020年】、10万台【2025年】
- ・ 燃料電池バスの普及：100台以上【2020年】

＜燃料電池車＞



(写真提供)トヨタ自動車株式会社

＜燃料電池バスの実証実験＞



定置型燃料電池の普及拡大

○ 家庭用燃料電池の普及拡大

- ▶ 戸建に加え、集合住宅への普及を促進
- ▶ 省スペース化や低価格化を促して普及を加速

- ・ 家庭用燃料電池の普及：15万台【2020年】、100万台【2030年】

＜家庭用燃料電池＞



(写真提供)東京ガス株式会社

＜業務・産業用燃料電池＞



(写真提供)三菱日立パワーシステムズ株式会社

水素ステーションの整備を促進

○ 水素ステーションの整備促進

- ▶ 利用者や事業者の利便性を考慮しながら計画的に整備
- ▶ オリンピック・パラリンピック競技会場等での活用を見据え整備
- ▶ 整備にあたっては都の関連用地も活用
- ▶ 規制緩和等を国に提案するとともに、他自治体とも連携

＜移動式水素ステーション＞



(写真提供)合同会社日本移動式水素ステーションサービス

＜水素ステーション＞



(写真提供)岩谷産業株式会社

- ・ 水素ステーションの整備：35か所【2020年】、80か所【2025年】

○ 都内水素ステーション整備状況と予定：

6か所（2015年9月末）⇒12か所（2015年度末）

- 開所済の水素ステーション（6か所）

